

行政調査報告書「市民文教常任委員会」

令和6年7月9日～11日

■兵庫県西宮市 『防災体制と設備（危機管理センター）の整備について』

西宮市は、阪神・淡路大震災の時に、本庁舎が被災により使用不能となった教訓があり、その後に老朽化した複数の庁舎を再編して建て替える際、新たな庁舎を災害対応と応急復旧の拠点とすべく、土木局・都市局・上下水道局と消防局の指令室を集約し、危機管理センターとして整備した。免震構造で発電機能も備えており、災害時に部局間の連携がとりやすいだけでなく、平時用に市民向けの防災啓発コーナーを設け、西宮市の総合的な防災拠点となっていた。このような防災体制の整備は、本市としても大いに参考にするべきものと思われる。



■山口県光市 『コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動に関する取組について』



市の教育委員会から任命された保護者や地域の方々が学校運営協議会の一員となり、一定の権限と責任をもって学校運営に参画するコミュニティ・スクールと、学校を核とした地域づくりを行う地域学校協働活動の取組は、安城市において来年度から中学校2校でスタートする。光市では10年前に先進的に開始し、現在では全ての小中学校で導入されている。学校・家庭・地域の連携・協働により様々な課題を解決しようとする Win・Win の仕組みづくりは、本市が今後事業を推進する上で、非常に参考になるものであった。

■福岡県福岡市 『総合体育館（照葉積水ハウスアリーナ）の整備と運用について』

福岡市内の拠点体育館2施設の老朽化と閉鎖が重なり、新たな拠点体育館として新設された。PFIの手法で民間資金を活用して建設され、指定管理者制度により運営されており、公民連携の手法が多用されている。民間プロバスケットボール本拠地であるとともに、地域住民が様々なスポーツを通じて健康促進や交流する拠点ともなっており、地域への貢献活動も活発に行われていた。様々な活用を想定して、バリアフリー化や快適な環境とするための様々な工夫・配慮が施設内になされており、本市においてもスポーツを軸とした地域活性化を進める上で、参考にしたい事例だと感じた。

